

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 11 日現在

機関番号：32686

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590055

研究課題名(和文)オランダ領東インドにおける日本企業の進出・定着過程

研究課題名(英文)The Entry and fixing process of Japanese firms in Dutch East Indies

研究代表者

岡部 桂史(OKABE, Keishi)

立教大学・経済学部・准教授

研究者番号：60386472

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀におけるアジア地域の発展をミクロレベルで解明・把握するため、本研究では、両大戦間期から戦時時期までのオランダ領東インドにおける日本企業の進出・定着過程を一次資料から検討する。本研究は、従来の統計資料や外交資料に基づく検討ではなく、海外に所蔵されている戦前期日本企業アーカイブの資料を利用して、具体的な企業・産業レベルの分析から、その変化を辿った。特に「環太平洋」という視点から、オランダ領東インドを取り巻く欧州、日本、中国、豪州、米国が、産業・貿易の各側面で相互にどのような関係(支配・従属・依存・補完)を構築していたのか、複眼的な視点から研究をまとめた。

研究成果の概要(英文)：In order to elucidate and grasp the development of the Asian region at the micro level in the 20th century, this study examines the process of entering and consolidating Japanese firms in the Dutch East Indies from the interwar period to the war period from the primary data. This research is not a study based on conventional statistical data or diplomatic materials, but it uses the materials of the prewar Japanese company archives that are held in overseas, tracing the change from the analysis of concrete enterprise and industry level. It was, especially from the viewpoint of "the Pacific Rim", the Europe and Japan, China, Australia, the United States surrounding the Dutch East Indies builds relationships mutually between aspects of industry and trade. I summarized the research from a compound eye viewpoint.

研究分野：社会科学

キーワード：総合商社 オランダ領東インド 南方占領地 植民地

1. 研究開始当初の背景

20世紀に入り、世界貿易は質・量の側面で大きく伸長し、とりわけアジアを軸とする貿易は、第一次世界大戦を機に大きく発展した。1920年代には、世界貿易が停滞する一方、アジア 日本 太平洋を巡る貿易は、好調な米国経済に牽引されて拡大していった。その拡大は、(1)米国向けアジア一次産品の輸出増加、(2)輸出産業の活発化による現地購買力の増加、(3)米国・豪州・日本からのアジア向け輸出の増加という連関によって支えられていた。その後、世界大恐慌をきっかけに、1930年代以降、世界貿易は著しく縮小し、ブロック経済化が進展する。恐慌下のアジア貿易については、(1)アジア間貿易が維持されたと考える立場、(2)日本帝国経済圏の相対的自立を重視する立場、(3)日本・アメリカ・東南アジアの三角分業体制の形成を重視する立場など、多くの議論が展開したが、全体としては、欧米との貿易を契機とする1920年代以降のアジア地域内貿易の伸長と地域内経済の活発化に焦点が当てられてきた。しかし、他方で従来の諸研究は、資料的に貿易統計や英国・日本側の資料に基づき、マクロ的な貿易動向、通商政策に比重を置いた議論にとどまり、実際の現地における諸経済主体の活動については、資料的限界からほぼ等閑視されてきた。

2. 研究の目的

本研究では、オランダ領東インドを対象にオランダおよびインドネシアに所蔵されている一次資料を用いて、主に戦前期の日本企業の進出・定着過程を分析し、先行研究の限界を乗り越えたい。本研究で最も強く意識しているのは、「アジア間貿易の成長が、地域内の経済主体（企業・産業）の行動をどのように変えたのか」という視点である。確かに、貿易統計からみて19世紀末以降、欧米との貿易と比較して、アジアの地域内貿易の成長率は高かった。この結果は、一国史観や西洋中心史観の相対化には成功したが、他方で、データ分析の緻密さ故に、貿易の活発化による地域内経済や企業・産業レベルのダイナミックな変化を見落としてきたように思われる。具体的には、オランダ領東インドにおける日本の貿易商社、海運、雑貨、占領期の石油・綿工業・機械工業の経営実態を検討・分析する。特に本研究では、同地域の欧州 日本 豪州 米国の結節点という地理的条件を重視し、「環太平洋」という視点から、日本・アジア・欧米という一国史・一地域史という枠組みを取り払い、国際関係・比較史的な目で、対象地域の変化を捉えたい。

3. 研究の方法

本研究は、オランダ領東インドにおける日本企業関係資料を対象にしているため、主要資料を所蔵しているオランダ、インドネシアの海外調査を軸に、国内外で広範な資料調査

を実施した。研究遂行の鍵となる海外調査に関しては、研究開始前に専門家の助言を受けつつ、事前調査と現地研究協力者の獲得を進め、企業・産業レベルの一次資料の発掘を確実にするように努めた。

また研究過程で積極的に国内外の研究会・学会で研究報告を行い、幅広い視点から研究の充実を目指し、特に国際学会では、海外研究者との積極的な交流によって、本研究の相対化を図り、幅広い研究成果の公表に繋げた。

4. 研究成果

(1) 研究経過

平成26年度(2014年度)

平成26年度は、本研究の主軸となるオランダ領東インドに進出した日本企業に関する国内外の資料調査を実施した。オランダ調査では、オランダ国立公文書館所蔵の「オランダ軍情報局資料(NEFIS資料)」・「蘭領東インド総督府文書」を閲覧し、戦前・戦中期の日本企業の資料を撮影した。また、現地の研究協力者の紹介によりオランダ戦争資料研究所(NIOD)での資料調査を実施し、戦時期の日本企業の資料状況について専門アーキビストより説明を受けることができた。平成26年度の資料調査から明らかになったのは、次の2点である。第一はオランダ国立公文書館所蔵の資料から、オランダ領東インドにおける三井物産、三菱商事等の日本商社の活動実態が判明した。現地日本商社は、戦時期において軍政の一端を担いつつ、多様な商品の取引に従事していた。第二はアジア地域の貿易におけるオランダ領東インドの位置づけである。アジア域内貿易は拡大するなかで、当該地域は、アジア-日本-アメリカ-豪州の結節点として、地理的な重要性を高めていった。その中で大きな役割を果たしたのが、日本企業であり、とりわけ日本商社の役割は大きく、本研究で得られた一次資料からは、海運や雑貨、石油、綿工業などでアジア域内だけでなく、アメリカや豪州との取引関係を構築していった点を実証的に明らかになった。

平成27年度(2015年度)

平成27年度は、2回の国際学会議での報告(國立台北大學人文學院國際學術研討會、第17回世界經濟史會議)、本研究の主軸となる海外資料調査(オーストラリア国立公文書館)、国内資料調査を実施した。オーストラリア国立公文書館(National Archives of Australia、以下、NAA)では、日本-オーストラリア間貿易およびオーストラリア-蘭領東インド間貿易を担った日本商社に関する資料の閲覧・撮影を行った。NAA調査から明らかになったのは次の2点である。第一はオーストラリア-オランダ領東インド間の貿易において、財閥系の日本商社(三井物産・三菱商事など)が農産物、雑貨、一部の機械などの取引に従事していた点である。特に

1930年代に入って、日本 オーストラリア間貿易で羊毛以外の取引が拡大するなかで、オーストラリア 蘭領インド間の貿易でも日本商社の存在感が高まっていった。第二は、1930年代におけるオランダ領東インドとオーストラリアの貿易関係の深化である。環太平洋貿易の一角を形成する日本 オーストラリアの交易のなかにオランダ領東インドが深く関わり、環太平洋貿易において、雑貨、綿工業、石油などの各商品の貿易結節点としてオランダ領東インドが機能していたことが実証的に明らかとなった。とくにそれらの取引において、海外の貿易商社だけでなく、日本の財閥系商社が金融面も含めて深く関係していた点を明らかにしたのは、本研究の大きな成果と思われる。

平成28年度(2016年度)

平成28年度は、補足的な国内外の資料調査を実施し、研究総括に向けて、史料・文献の収集を進めた。10月には、2016年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会でパネルディスカッション「戦前期日本企業在外支店関係 接收史料と経済史研究」を組織し、問題提起を行った。本研究の目的は、オランダ領東インドにおける日本企業の進出・定着過程を一次史料から検討することであったが、オランダ国立公文書館、オーストラリア国立公文書館などの海外アーカイブにおける資料調査により、具体的な日本企業の活動過程が明らかとなった。

(2)研究成果の概要

課題と視角

本研究では、20世紀の世界貿易におけるアジア貿易のシェア拡大を前提に、第一次世界大戦以降のアジア貿易の中で重要な役割を果たした日本の貿易商社の活動について、戦時期に日本軍によって占領されたオランダ領東インドを中心とした南方占領地を事例に検討する。太平洋戦争期に「大東亜共栄圏」の重要な一角を占め、南方占領地の中心ともなったオランダ領東インドは、両大戦間期以降、欧州 日本 豪州 米国の結節点であり、環太平洋貿易の一つの基点であった。本研究では欧州系の貿易商社と競合しながら、アジア地域に進出・定着した日本の貿易商社(三井物産、三菱商事)の活動を検討し、南方占領地経営における日本商社の役割について明らかにしたい。

三井物産の南方占領地経営

太平洋戦争開戦後、南方は軍政の敷かれた甲地域(蘭印、英領マレー、海峡植民地、フィリピン、ビルマ等)と非占領地域で現地政府を通じた間接支配が行われた乙地域(仏領インド、タイ)に区分され、政府・陸海軍によって指定業者を命じられた三井物産は、三井関係各社の中心となって、多種多様な南方受命事業に取り組んだ。三井物産は、開戦前から南方との貿易において大きなシェアを占め、南方経営に関しても活発な調査を進めていた。南方では、流通・運輸関係だけでな

く、各種の生産事業にも関わり、木造船建造、セメント製造、ビール醸造、ゴム、山林開発、麻袋製造、マッチ製造などの受命事業に取り組んだ。ただし占領地である南方での活動は、当然ながら三井物産の自由な裁量で実施されたものではない。南方地域の三井物産の支店数・人員数は、1942~43年に人員数が急増し、その後、1943年以降に支店の増強が図られた。1944年には、51支店が展開し、230人体勢となった。人員に関しては、オランダ領東インドの占領地経営の中核となったジャワおよびスマトラ地域に集中しており、1944年時点で約77%を占めた。とくに石油算出地域のパレンバンを含むスマトラ地域は、1942年と比較すると、大幅な増員となり、三井物産は同地域の占領地経営で重要な役割を担っていた。

南方における三井物産の受命業務をみると、ジャワ地方においては、コブラ、ヒマシなどの採油用種子、生ゴム、砂糖、マンガン鉱、トロネラ油の集買・積出、毛麻糸布、食料品などの配給であり、北ボルネオでは、米の集買・積出、セメント・合成染料の配給、南ボルネオでは、カポック、ゴム、ヒマシ、牛皮の集買・積出にあたった。スマトラ地域では、ジャワ同様に砂糖、米、雑穀、生ゴム、コブラ、ヒマシの集買・積出、自動車、自転車タイヤ、食料品などの配給に取り組んだ。受命事業の生産部門に関しては、先述したように、ジャワ島での木造船建設、北ボルネオでの米作事業、精米、木造船建造、スマトラでの木造船建造、山林開発、グリース製造、小麦栽培などを実施した。

戦時期の三菱商事と南方占領地

1942年3月にジャワ地域(ジャカルタ、スラバヤ、スマランなど)は、日本軍に占領され、同年4月に三菱商事は、バタビヤ支店長、スラバヤ支店長を任命し、太平洋戦争開戦前の引揚者を主体とした南方派遣員ジャワ班を編成した。同年8月にバタビヤ支店(同年12月にジャカルタ支店に改称)、同年9月にスラバヤ支店が再開された。その後、出張所などを含めた三菱商事の事業所は、南方地域全域に拡大し、受命事業や物資の集荷・配給に取り組むことになった。ジャカルタには、軍司令部や軍政監部ほか、陸軍関係の各機関が置かれたため、ジャカルタ支店は、主に陸軍との折衝にあたった。受命事業としては、ジャワ島内タンク建設、パタモン・セメント工場、木造船造船所などが、三菱商事の担当となった。スラバヤ支店も陸軍関係の受命事業に加えて、東部ジャワを中心に大豆、落花生、タピオカなどの雑穀類の集買にも取り組んだ。またスラバヤには海軍も駐留していたため、野菜類の栽培・加工・納入など、海軍関係の業務も多かった。スマランは、中部ジャワ地域の軍政の中心地とされたため、三菱商事もスマラン支店を設置し、農産物の集荷や受命事業にあたった。また、スマラヤ支店は、ボルネオやセレベスなどとの交易業務も

担当した。

三菱商事のスマトラ地域(メダン、パダン、パレンバン、ジャンビなど)の各事業所は、すべて太平洋戦争後に軍の受命事業のために進出したものであった。スマトラ地域最初の支店は、1942年4月に新設されたメダン支店であり、その後、1943年4月以降に各地に事業所が設置された。同年8月にパダン支店が設置された後に、メダンやパレンバン、ジャンビを中心に事業所網が整備された。スマトラはジャングル地域が多く、道路網などの陸路による交通整備が遅れていたため、各事業所は、孤立した状態で独立営業を行っていた。各店の受命事業は、米・雑穀の集荷配給、精米事業、交易事業、各種開発事業であり、交易事業はシンガポール支店を通じた取引であった。スマトラ地域における三菱関係の受命事業で最大規模であったのは、バンガ島錫鉱山(三菱鉱業)、パレンバン製油所(三菱石油)であり、三菱商事も事業の操業にあたっては、多くの人員を派遣していた。

戦前期のジャワやスマトラ地域における三菱商事と三井物産を比較すると、三井物産が商品取扱量および取扱シェアで三菱商事を大きく上回っていた。しかし、戦時期における集荷事業や受命事業において、三井物産と三菱商事は同等に取り扱われ、結果として、三菱商事の取扱量・取扱シェアが拡大することになった。

結語

戦時体制下の日本において、三井物産や三菱商事も、総力戦を遂行する「国策」への協力を進める以外に経営上の選択肢は無く、経営組織や支店網の再編などを進めていった。欧米の植民地支配に代わって、日本による新たな植民地支配の「先兵」として、戦時期の日本商社の活動をみることも可能である。しかし、現実的に急激な占領地の拡大にとまなう南方の混乱した軍政下にあって、占領地の社会や経済の実態を把握していたのは、戦前から人員を現地に派遣し、支店・営業網を展開していた日本商社だけであった。場当たりに拡大する「大東亜共栄圏」にあって、南方資源の獲得、日本内地への輸送などの実務は、三井物産や三菱商事などの日本商社の活動なくして、実現しなかったといえよう。

戦時期の三井物産や三菱商事の事業展開が戦争という特異な条件下で、様々な制約を受けていたことは間違いない。ただし制限された戦時下にあっても、両社は占領地において、「戦後」を見据えて行動していた点である。とくに三菱商事は、開戦前の南方諸地域において三井物産に大きく遅れを取っていたものの、三菱重工業や三菱石油などの三菱系企業と連携することによって、受命事業や集買活動において、三井物産と匹敵する事業規模まで拡大した。結果としては、水泡に帰したとはいえ、「戦後」を見据えた「戦時」の活動を過小評価すべきではない。「国策」への対応という側面に留意しつつも、民間企

業である三井物産や三菱商事が、戦時期の占領地経営をどのように捉えていたのかを実証的に明らかにすることは、残された大きな課題であろう。

5. 主な発表論文等

{ 雑誌論文 }(計3件)

岡部 桂史、戦時下の農業機械生産 - 『民軍転換』の一面 -、立教経済学研究、査読無、69巻5号、2016年、151 - 163
DOI: 10.14992/00012006

岡部 桂史、「帝国」の拡大と日本商社 - オランダ領東インドと日本 -、帝國的形成、発展與擴張 - 「関係性」「同時性」「異質性」 - (国際会議プロシーディングス) 査読有、2015年、1-15

岡部 桂史、戦時経済統制の展開と農業機械工業、大阪大学経済学、査読無、64巻2号、2014年、70 - 86
DOI: 10.18910/57132

{ 学会発表 }(計3件)

岡部 桂史、戦前期日本企業在外支店関係 接収史料と経済史研究、2016年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会 / パネルディスカッション、2016年10月23日、立教大学(東京都豊島区)

OKABE, Keishi, *The Evolution of Machine Tools Trading System in the 1930s*, XVII th World Economic History Congress, August 7 2015, Kyoto International Conference Center (Kyoto Prefecture Kyoto City)

岡部 桂史、帝國的擴大與日本商社 - 蘭印與日本 -、国立台北大學人文學院國際學術研討會、帝國的形成、發展與擴張 - 「関係性」「同時性」「異質性」國際學術研討會 -、2015年5月30日、国立台北大学(台湾・新北市)

{ 図書 }(計1件)

岡部 桂史 他、植民地台湾の経済基盤と産業、日本経済評論社、2015年、404 (201-220)
<http://ci.nii.ac.jp/ncid/BB18405761>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡部 桂史 (OKABE, Keishi)
立教大学・経済学部・准教授
研究者番号: 60386472